

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社  
 コード番号 4120  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永岡雅次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田晴夫  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 大証二部  
 URL <http://www.sugai-chem.co.jp>

TEL (073)422-1172

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,210	1.1	164	△33.9	131	△38.0	100	△48.4
18年9月中間期	3,175	2.0	248	93.1	211	164.2	194	—
19年3月期	7,734	—	461	—	386	—	340	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7 34	—
18年9月中間期	14 21	—
19年3月期	24 85	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	11,747	4,798	40.8	350 07
18年9月中間期	9,868	4,608	46.7	336 10
19年3月期	10,845	4,854	44.8	354 13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,798 百万円 18年9月中間期 4,662 百万円 19年3月期 4,854 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	264	△ 189	△ 283	789
18年9月中間期	605	△ 189	△ 1,097	790
19年3月期	727	△ 740	△ 467	993

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	3 00	3 00
20年3月期	0 00	—	4 00
20年3月期(予想)	—	4 00	

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	3.4	510	10.4	410	6.1	330	△3.2	24 07

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

〔(注)詳細は、16ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	13,730,000株	18年9月中間期	13,730,000株	19年3月期	13,730,000株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	22,090株	18年9月中間期	18,487株	19年3月期	20,607株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、生産は横ばいとなっておりますが、輸出は緩やかに回復しています。雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費は持ち直しています。しかしながら、これまでの原油価格の高騰等を反映して原材料価格は上昇しております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費が緩やかに増加しておりましたが、低所得者向け住宅ローン関連の影響で不透明感がみられる状況になってきております。アジアでは、中国を中心に韓国、シンガポール等で景気拡大が続いております。また、欧州でも堅調に回復基調が続いております。

このような状況の中で、国内売上高は2,033百万円と前年同期に比べ462百万円(29.5%)の増収となりました。これは、農薬中間物及び機能性中間物が増加したことによるものです。

一方、輸出売上高は1,176百万円と前年同期に比べ427百万円(26.6%)の減収となりました。これは、医薬中間物で米国向けは増加しましたが、米国向けの農薬中間物の販売が下期にずれ込んだことによるためであります。

この結果、総売上高は3,210百万円と前年同期に比べ35百万円(1.1%)の増収となり、輸出比率は36.7%(前年同期50.5%)となりました。

売上原価は、諸経費の削減等のコストダウン、生産性の改善に努めましたが、原油価格の高止まりによる原材料費の高騰、法人税法の改正による有形固定資産の減価償却の方法の変更による影響等により、売上原価率は前年同期に比べ悪化(2.1ポイント)し、前年同期の2,498百万円から2,595百万円と96百万円の増加となりました。

この結果、売上総利益は615百万円と前年同期に比べ60百万円(9.0%)の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ23百万円(5.5%)増加の451百万円となりました。これは過去の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前年同期の248百万円から84百万円(33.9%)減少の164百万円となりました。営業外損益では前年同期に比べ3百万円の改善がありましたが、経常利益は131百万円と前年同期に比べ80百万円(38.0%)の減益となりました。

特別損益は、固定資産除却損の27百万円のみとなりました。その結果、税引前中間純利益は103百万円(前年同期197百万円)となり、中間純利益は100百万円(前年同期194百万円)となりました。

### 【部門別の状況】

#### ① 医薬中間物

国内では、パーキンソン氏病用、抗エイズ薬用及び高脂血症用等で順調に受注増となり増加しました。輸出では、抗エイズ薬用の下期へのずれ込み等はありませんでしたが、血圧降下剤用が順調に推移したことと、喘息薬用の受注により大幅に増加しました。医薬中間物合計では、1,383百万円となり前年同期に比べ253百万円(22.4%)の大幅な増加となりました。

#### ② 農薬中間物

国内では、水稲用殺菌剤用及び新製品の殺菌剤用等の受注により大幅に増加しました。輸出では、米国向け除草剤用が下期にずれ込んだため大幅に減少しました。農薬中間物合計では、輸出向けの減少が大きく、692百万円となり前年同期に比べ323百万円(31.8%)の大幅な減少となりました。

#### ③ 機能性中間物

国内では、新製品のゴム用及び香料用の受注等により増加しました。輸出では、撥水・撥油剤用が下期にずれ込んだ影響もあり減少となりました。機能性中間物合計では、国内向けの増加が大きく、734百万円となり前年同期に比べ136百万円(22.9%)の増加となりました。

#### ④ 界面活性剤

国内向けのみですが、堅調に推移して、242百万円となり前年同期に比べ21百万円(9.9%)の増加となりました。

#### ⑤ その他中間物他

染料用中間物及び顔料用中間物はともに低調に推移し、156百万円となりました。

## 【部門別売上高】

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
医薬中間物	1,130	1,383	253	22.4	2,977
農薬中間物	1,016	692	△323	△31.8	2,723
機能性中間物	597	734	136	22.9	1,194
界面活性剤	221	242	21	9.9	437
その他中間物他	210	156	△53	△25.4	400
合 計	3,175	3,210	35	1.1	7,734

## 【輸出売上高】

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
北 米	796	437	△358	△45.0	2,150
欧 州	726	624	△101	△14.0	1,335
アジア他	81	114	32	40.1	190
合 計	1,604	1,176	△427	△26.6	3,676
輸出比率 (%)	50.5	36.7	-	-	47.5

(通期の見通し)

当社をとりまく状況は、原材料価格の値上がり、国内外での価格競争激化等により、引続き厳しい市場競争が続くものと予想されます。しかし、現在、建設中の福井工場の新プラントが第4四半期には本格稼働する計画であり、収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進めるため、さらなる生産性の向上、高採算品への選択と集中等を推進し、競争力の強化を図っていく所存です。

まず、国内売上高は4,751百万円と前事業年度に比べ694百万円(17.1%)の増収を見込んでおります。これは、農薬中間物で水稲用殺菌剤用及び殺虫剤用で増収が見込まれるためであります。

一方、輸出売上高は3,248百万円と前事業年度に比べ428百万円(11.6%)の減収を見込んでおります。これは、主に米国向け農薬中間物が前事業年度の反動で減少する見込みのためであります。

この結果、総売上高は8,000百万円と前事業年度に比べ266百万円(3.4%)の増収となる見込みであります。輸出比率は40.6%と前事業年度(47.5%)に比べ6.9ポイント低くなる見込みであります。

利益につきましては、売上増に伴い販売費及び一般管理費は増加いたしますが、営業利益は510百万円(前期比10.4%増)、経常利益410百万円(前期比6.1%増)を見込んでおります。また、下期には工場の安全対策上、和歌山事業所の一部老朽化した設備を撤去する計画であり、当期純利益は330百万円(前期比3.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ902百万円 (8.3%) 増加して、11,747百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ71百万円 (1.2%) 減少の5,684百万円でしたが、固定資産は前事業年度末に比べ973百万円 (19.1%) 増加の6,063百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、たな卸資産で368百万円増加しましたが、売掛金で252百万円、現金及び預金で204百万円減少したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ1,109百万円 (28.8%) の増加となりました。この増加の主な要因は、福井工場増設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。投資その他の資産は前事業年度末に比べ136百万円 (11.0%) 減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うものです。

当中間会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ958百万円 (16.0%) 増加の6,948百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ788百万円 (19.2%) 増加の4,889百万円、固定負債も前事業年度末に比べ169百万円 (9.0%) 増加の2,059百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の減少175百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少230百万円がありましたが、設備関係支払手形の増加1,037百万円によるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の減少10百万円がありましたが、長期借入金の増加163百万円によるものです。

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べ56百万円 (1.2%) 減少の4,798百万円となりました。この減少の主な要因は、中間純利益が100百万円あったことにより利益剰余金は増加しましたが、配当を行ったことにより41百万円の減少があったこと及びその他有価証券評価差額金が120百万円減少したことによるものです。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは264百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは283百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は789百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入となり、前年同期に比べ340百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益が103百万円ありましたが、売上債権が前年同期より減少額が縮小したこと、たな卸資産の増加額が拡大したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出となり、前年同期とほぼ同じとなりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の支出となり、前年同期に比べ813百万円の支出の減少となりました。これは主に、前年同期に比べ短期借入金の純減少額が減少したことと、長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	39.2	42.9	44.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	31.6	30.1	21.6
債務償還年数 (年)	5.0	3.0	5.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	13.3	9.8	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 債務償還年数の中間期計算では、営業キャッシュ・フローを年換算しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、業績の低迷により平成14年3月期より無配となっておりますが、前事業年度に欠損金も一掃され繰越利益剰余金を計上することができました。この結果、前事業年度末には1株あたり3円の復配をさせていただきました。

当中間配当につきましては、財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化のため見送りとさせていただきます、今後さらに業績の向上に努め、当期末配当として4円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

#### 1. 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

#### 2. 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

#### 3. たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

#### 4. 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、当会計期間末の有利子負債残高は3,698百万円となっております。このため、金利変動リスクを可能な限り回避するため、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

#### 5. 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

#### 6. 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスであります。大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成19年6月29日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会 (取引先を含む) ・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高経常利益率を上げております。平成17年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画では、収益性の高い企業体質に転換する目標を定め、最終年度である当事業年度の売上高経常利益率の目標を5%にしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信 (平成18年5月26日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.sugai-chem.co.jp>

### (4) 対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の生産力を増強するため福井工場に新プラントの増設工事を進めてきました。尚、新プラントの建設工事は順調に進み、第4四半期には本格稼働できる見込みであります。

当社の事業分野では従来の国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドメーカーの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

また、休止となっている和歌山工場の有効活用を図っていくことも当面の課題であります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		790,022		789,390		993,770	
2. 受取手形	※1	275,941		133,745		121,931	
3. 売掛金		1,268,256		2,066,759		2,319,289	
4. たな卸資産		2,733,480		2,666,656		2,298,502	
5. その他		30,074		34,372		29,711	
貸倒引当金		△4,686		△6,657		△7,382	
流動資産合計		5,093,090	51.6	5,684,267	48.4	5,755,823	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		746,308		700,689		719,697	
(2) 機械装置		1,235,823		1,200,788		1,142,163	
(3) 土地		1,201,903		1,201,903		1,201,903	
(4) 建設仮勘定		99,973		1,552,437		474,663	
(5) その他		321,947		304,502		311,942	
有形固定資産合計		3,605,957	36.5	4,960,321	42.2	3,850,370	35.5
2. 無形固定資産		5,817	0.1	5,817	0.0	5,817	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,071,256		1,023,602		1,154,044	
(2) その他		134,351		115,220		120,979	
貸倒引当金		△41,816		△41,786		△41,800	
投資その他の資産 合計		1,163,791	11.8	1,097,036	9.4	1,233,224	11.4
固定資産合計		4,775,566	48.4	6,063,175	51.6	5,089,413	46.9
資産合計		9,868,656	100.0	11,747,443	100.0	10,845,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	475,614		381,016		543,920	
2. 買掛金		503,190		828,988		613,813	
3. 短期借入金		1,534,300		1,250,000		1,425,800	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		905,329		694,898		925,721	
5. 賞与引当金		90,284		108,933		96,546	
6. 設備関係支払手形		-		1,142,612		104,814	
7. その他		581,860		483,196		390,102	
流動負債合計		4,090,578	41.4	4,889,646	41.6	4,100,718	37.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		870,798		1,753,600		1,589,900	
2. 繰延税金負債		108,345		108,672		119,003	
3. 退職給付引当金		149,463		140,792		132,515	
4. 役員退職慰労引当金		41,088		56,001		48,226	
固定負債合計		1,169,695	11.9	2,059,066	17.6	1,889,645	17.4
負債合計		5,260,274	53.3	6,948,713	59.2	5,990,363	55.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,510,000	25.4	2,510,000	21.4	2,510,000	23.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,016,543		2,016,543		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	20.4	2,016,543	17.1	2,016,543	18.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		64,125		61,921		61,921	
繰越利益剰余金		74,909		282,471		223,023	
利益剰余金合計		139,034	1.4	344,392	2.9	284,945	2.6
4. 自己株式		△2,680	△0.0	△3,497	△0.0	△3,141	△0.0
株主資本合計		4,662,896	47.2	4,867,438	41.4	4,808,347	44.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△19,296		△68,708		52,086	
2. 繰延ヘッジ損益		△35,218		-		△5,560	
評価・換算差額等 合計		△54,514	△0.5	△68,708	△0.6	46,525	0.4
純資産合計		4,608,382	46.7	4,798,730	40.8	4,854,872	44.8
負債純資産合計		9,868,656	100.0	11,747,443	100.0	10,845,236	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,175,585	100.0	3,210,942	100.0	7,734,325	100.0
II 売上原価		2,498,872	78.7	2,595,022	80.8	6,413,536	82.9
売上総利益		676,712	21.3	615,920	19.2	1,320,788	17.1
III 販売費及び一般管理費		428,445	13.5	451,822	14.1	859,007	11.1
営業利益		248,266	7.8	164,098	5.1	461,781	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		608		577		1,136	
2. その他	※2	22,459		22,978		37,206	
営業外収益計		23,068	0.7	23,555	0.7	38,343	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,362		36,547		74,152	
2. その他		22,219		19,826		39,414	
営業外費用計		59,581	1.9	56,373	1.7	113,566	1.5
経常利益		211,753	6.6	131,280	4.1	386,557	5.0
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		13,936		27,678		39,893	
特別損失計		13,936	0.4	27,678	0.9	39,893	0.5
税引前中間(当期) 純利益		197,816	6.2	103,602	3.2	346,664	4.5
法人税、住民税及び 事業税		3,685	0.1	3,698	0.1	7,370	0.1
法人税等調整額		△748	△0.0	△672	△0.0	△1,496	△0.0
中間(当期)純利益		194,879	6.1	100,575	3.1	340,790	4.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	-		-
中間純利益					194,879	194,879		194,879
自己株式の取得							△376	△376
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	△2,473	197,353	194,879	△376	194,503
平成18年9月30日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	64,125	74,909	139,034	△2,680	4,662,896

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	346,048	-	346,048	4,814,441
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
中間純利益				194,879
自己株式の取得				△376
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△365,344	△35,218	△400,563	△400,563
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△365,344	△35,218	△400,563	△206,059
平成18年9月30日残高(千円)	△19,296	△35,218	△54,514	4,608,382

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△41,128	△41,128		△41,128
中間純利益					100,575	100,575		100,575
自己株式の取得							△356	△356
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	59,447	59,447	△356	59,091
平成19年9月30日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	282,471	344,392	△3,497	4,867,438

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△41,128
中間純利益				100,575
自己株式の取得				△356
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△120,794	5,560	△115,233	△115,233
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△120,794	5,560	△115,233	△56,142
平成19年9月30日残高(千円)	△68,708	-	△68,708	4,798,730

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	-		-
圧縮記帳積立金の取崩				△2,203	2,203	-		-
当期純利益					340,790	340,790		34,790
自己株式の取得							△836	△836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△4,677	345,468	340,790	△836	339,954
平成19年3月31日残高(千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	61,921	223,023	284,945	△3,141	4,808,347

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	346,048	-	346,048	4,814,441
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				340,790
自己株式の取得				△836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△293,962	△5,560	△299,523	△299,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	△293,962	△5,560	△299,523	40,430
平成19年3月31日残高(千円)	52,086	△5,560	46,525	4,854,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税引前中間(当期)純利益		197,816	103,602	346,664
2. 減価償却費		210,293	240,114	425,798
3. 貸倒引当金の増減額		516	△ 738	3,196
4. 賞与引当金の増加額		35,041	12,387	41,303
5. 退職給付引当金の増加額		41,911	8,277	24,963
6. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 14,126	7,775	△ 6,988
7. 受取利息及び受取配当金		△ 12,131	△ 12,744	△ 15,321
8. 利子補給金		△ 1,408	-	△ 1,620
9. 支払利息		37,362	36,547	74,152
10. 為替差益		△ 3,523	△ 4,476	△ 4,546
11. 有形固定資産除却損		13,936	27,678	39,893
12. 売上債権の増減額		490,060	240,715	△ 406,961
13. たな卸資産の増減額		△ 283,523	△ 368,153	151,455
14. 仕入債務の増減額		△ 63,600	52,271	115,328
15. 未払消費税等の増減額		△ 7,352	△ 20,387	13,694
16. その他		△ 13,360	△ 28,046	△ 13,568
小計		627,912	294,820	787,444
17. 利息及び配当金の受取額		12,131	12,690	15,254
18. 利子補給金の受取額		3,293	-	3,696
19. 利息の支払額		△ 31,441	△ 35,881	△ 71,715
20. 法人税等の支払額		△ 6,645	△ 7,066	△ 6,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		605,250	264,563	727,839
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 投資有価証券の取得による支出		△ 10	△ 10	△ 10
2. 有形固定資産の取得による支出		△ 196,047	△ 191,028	△ 751,367
3. 貸付による支出		△ 1,000	-	△ 1,000
4. 貸付の回収による収入		5,062	4,580	10,421
5. その他		2,093	△ 2,962	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 189,902	△ 189,421	△ 740,299
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純減少額		△ 596,500	△ 175,800	△ 505,000
2. 長期借入れによる収入		-	400,000	1,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 500,855	△ 467,123	△ 1,061,361
4. 配当金の支払額		-	△ 40,718	-
5. その他		△ 376	△ 356	△ 836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,097,731	△ 283,998	△ 467,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,523	4,476	4,546
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 678,859	△ 204,379	△ 475,110
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,468,881	993,770	1,468,881
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		790,022	789,390	993,770

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定 額 法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ27,555千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左	同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,643,600千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,860,433千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「設備関係支払手形」の金額は228,278千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)
<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,603 千円</p>	<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,443 千円 支払手形 803 千円</p>	<p>※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,514 千円 支払手形 3,696 千円</p>
<p>※2. 減価償却累計額 12,617,644 千円</p>	<p>※2. 減価償却累計額 12,438,302 千円</p>	<p>※2. 減価償却累計額 12,505,029 千円</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 210,293 千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 240,114 千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 425,798 千円</p>
<p>※2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 11,523 千円 利子補給金 1,430 千円</p>	<p>※2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 12,166 千円 為替差益 7,222 千円</p>	<p>※2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 14,184 千円 利子補給金 1,620 千円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	13,730	—	—	13,730

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	1	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	13,730	—	—	13,730

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	20	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	13,730	—	—	13,730

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	3	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,128	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、同額になります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  同 左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、同額になります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## (1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,012,294	1,058,552	46,257	1,012,305	1,010,898	△ 1,406	1,012,294	1,141,341	129,046
計	1,012,294	1,058,552	46,257	1,012,305	1,010,898	△ 1,406	1,012,294	1,141,341	129,046

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式	10,000		10,000		10,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,703		2,703		2,703	

## (デリバティブ取引)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及 び評価損益  当社は、為替予約及び金利スワップを行っ ていますが、すべてヘッジ会計を適用してい るため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及 び評価損益  同 左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及 び評価損益  同 左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
持分法損益等については、関連会社 がないため記載していません。	同 左	同 左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 336円10銭 1株当たり中間純利益 14円21銭	1株当たり純資産額 350円07銭 1株当たり中間純利益 7円34銭	1株当たり純資産額 354円13銭 1株当たり当期純利益 24円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,879	100,575	340,790
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	194,879	100,575	340,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,712	13,708	13,711

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,248,197	40.3	1,432,555	48.7	2,405,473	37.2
農薬中間物	1,037,430	33.5	862,015	29.3	2,657,916	41.1
機能性中間物	588,513	19.0	438,640	14.9	917,581	14.2
界面活性剤	225,124	7.2	207,667	7.0	459,268	7.1
その他	138	0.0	2,371	0.1	25,397	0.4
合計	3,099,404	100.0	2,943,251	100.0	6,465,637	100.0

## (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,130,164	35.6	1,383,795	43.1	2,977,622	38.5
農薬中間物	1,016,328	32.0	692,692	21.6	2,723,605	35.2
機能性中間物	597,807	18.8	734,663	22.9	1,194,969	15.4
界面活性剤	221,119	7.0	242,987	7.5	437,556	5.7
その他	210,165	6.6	156,804	4.9	400,571	5.2
合計	3,175,585	100.0	3,210,942	100.0	7,734,325	100.0